

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 1,209,273	千円 8,829,815
パ イ プ た ば こ	39	285
葉 巻 た ば こ	83,210	604,504
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	63,407	466,559
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	1	4
計	1,355,929	9,901,166
手 持 品 課 税 額	/	129,336
合 計 税 額	/	10,030,502
控 除 税 額	/	99,211
差 引 税 額	/	9,931,291
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
	重	X
課 税 人 員	/	人 12
還 付 金 額	/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	-
	-
法 定 製 造 場	5
合 計	5

調査時点： 令和4年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		kℓ 156,941	千円
エタノール相当数量		3,050	
欠減控除数量		2,078	
場内消費数量		-	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		151,814	8,167,576
控 除 税 額			-
差 引 計			8,167,576
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			8,167,576
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			581,192

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告
又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	9
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	3
	そ の 他	1
未 納 税 蔵 置 場		5
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		23
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	83
	ゴ ム 用	2
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	4
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		143
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		10
合 計		287

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 29 年 度	kℓ 225,156	kℓ 2,256	kℓ 3,009	kℓ -	kℓ -	kℓ 219,891	千円 11,830,145	千円 -	千円 11,830,144
平 成 30 年 度	211,482	2,917	2,816	-	-	205,749	11,069,310	-	11,069,309
令 和 元 年 度	206,570	4,089	2,733	-	-	199,747	10,746,413	-	10,746,412
令 和 2 年 度	163,473	2,810	2,169	-	-	158,494	8,526,950	-	8,526,949
令 和 3 年 度	156,941	3,050	2,078	-	-	151,814	8,167,576	-	8,167,576

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		41	388
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る 軽 減	-	-
	特定離島路線航空機に 係る 軽 減	-	-
控 除 税 額			20
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る 軽 減		-
	特定離島路線航空機に 係る 軽 減		-
差 引 計			366
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			366
課 税 人 員			78 人
還 付 金 額			2 千円

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	13 場	
そ の 他	定期運送事業者に 係る も の	-
	そ の 他 の も の	63
合 計	76	

調査時点： 令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成29年度	13	232 千円
平成30年度	16	292
令和元年度	33	602
令和2年度	32	584
令和3年度	41	388

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 6,188	千円 108,282
控 除 税 額			655
差 引 計			107,589
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		6,188	107,589
課 税 人 員			人 809
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 43	
自 家 用 ス タ ン ド	8	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	12	
そ の 他	9	
合 計	72	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 29 年 度	12,007	210,121
平 成 30 年 度	10,957	191,748
令 和 元 年 度	9,878	172,863
令 和 2 年 度	6,562	114,837
令 和 3 年 度	6,188	108,282

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計		-	-
控 除 税 額		-	-
差 引 計		-	-
加 算 税	過 少 申 告	-	-
	無 申 告	-	-
	重	-	-
合 計		-	-
課 税 人 員		-	人
還 付 金 額		-	千円
納 期 限 延 長 税 額		-	-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点： 令和4年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 28	人 10
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		285,597	164
書 式 表 示 (第11条関係)		1,061,020	4,045
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		115,906	6
計		1,462,551	4,225
充 当 税 額		296	/
差 引 計		1,462,255	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	-	/
	重	-	/
過 怠 税		11,351	件 259
還 付 金 額		38,015	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 98
	設 置 台 数		台 110

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 29 年 度	77	448,826	485,681	1,118,331	4,560
平 成 30 年 度	126	467,925	736,136	819,325	4,823
令 和 元 年 度	106	409,607	865,149	582,753	4,492
令 和 2 年 度	55	309,400	1,146,726	119,307	4,227
令 和 3 年 度	28	285,597	1,061,020	115,906	4,225

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 29 年 度		29,082,123	10,905,796
平成 30 年 度		28,577,610	10,716,603
令和 元 年 度		27,514,843	10,318,066
令和 2 年 度		27,108,180	10,165,567
令和 3 年 度		28,068,491	10,525,684
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	27,774,918	
	定額料金制の供給販売電気	116,530	
	計量自家使用販売電気	175,004	
	推計自家使用販売電気	2,039	
計		28,068,491	10,525,684
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			10,525,684
課 税 人 員			人 12

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和4年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分	人 員	税 額
平成 30 年 度	千人	千円
令和 元 年 度	-	-
令和 2 年 度	-	-
令和 3 年 度	-	-
加 算 税	不 納 付	-
	重	-
合 計	-	-
還 付 金 額	-	-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和3年6月1日から令和4年5月31日までの納付実績及び令和3年4月1日から令和4年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件

調査時点：令和4年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。